

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 リズム株式会社

【英訳名】 RHYTHM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 博美

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	13,855	16,599	29,999
経常利益 (百万円)	432	729	1,286
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	451	600	1,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	725	2,738	2,242
純資産額 (百万円)	25,490	29,435	27,006
総資産額 (百万円)	36,291	41,716	38,293
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.65	72.72	124.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	70.6	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	496	55	1,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547	509	876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	544	126	1,203
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,742	10,421	9,941

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.12	34.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）における国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動正常化が見られたものの、中国経済の減速、ウクライナ情勢の緊迫化に加え、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れ懸念、急激な円安等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業の堅調な受注が全体を牽引し、好調に推移いたしました。原材料高騰の中、受注の増加や生産の効率化に加え、販売価格の一部改定が利益の改善に寄与しました。また、円安の進行は事業により隔たりはありますが、全体としては売上、利益にプラスの影響を与えました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上は165億99百万円（前期比19.8%増）、営業利益は4億33百万円（前期比62.6%増）、経常利益は7億29百万円（前期比68.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年計上した過年度の法人税還付という特殊要因の反動はあったものの、前年に続き繰延税金資産の計上もあり、6億円（前期比33.1%増）となりました。

以上から業績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売 上 高	精密部品事業	10,238	12,822	2,584	25.2%
	生活用品事業	3,373	3,536	162	4.8%
	その他	243	240	3	1.4%
	計	13,855	16,599	2,743	19.8%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	精密部品事業	617	942	324	52.4%
	生活用品事業	115	188	73	-
	その他	40	39	0	2.2%
	調整額	276	359	82	-
	計	266	433	166	62.6%
	経常利益	432	729	296	68.4%
	親会社株主に帰属する四半期純利益	451	600	149	33.1%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

精密部品事業

国内では、半導体製造装置関連などの産業機械、家電製品、太陽光発電機器向け部品の受注が引き続き好調に推移いたしました。自動車関連部品は半導体入手難による取引先各社生産調整の影響を受けましたが、EV/HV向け新規立上り部品の受注増加が生産調整による減少分をカバーしました。原材料の高騰が利益圧迫要因となっていますが、堅調な受注や一部価格改定により、国内全体では増収増益となりました。

海外では、中国ロックダウンの影響による取引先の生産調整や原材料高騰の影響を受けておりますが、インドネシア、ベトナム拠点では、前期の感染症による生産活動の制限により減少した売上・利益が回復、また、円安の進行により円貨換算額の売上・利益が増加したことから、海外全体では増収増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では増収増益となりました。

生活用品事業

国内では、新型コロナウイルス感染症による行動制限は緩和されましたが、猛暑や天候不順等により店頭販売は前年より減少しました。一方、新たな販売戦略を展開したオンライン販売が好調に推移し、店頭販売減少分をカバーしました。しかしながら、原材料の高騰や円安の影響により原価が上昇し、一部販売価格の改定を行いましたが、その影響を吸収するには至らず、増収ながら営業損失となりました。

海外では、中国経済の減速により中国向け販売は減少しましたが、台湾における販売の拡大、タイ・韓国での新たな販売ルートの開拓により好調に推移、価格改定や費用の圧縮により、原材料や物流費高騰の吸収にも努めました。円安による円貨換算額の売上・利益の増加も加わり、海外全体では増収増益、黒字に転換しました。

これらの結果、生活用品事業全体では、増収・減益、営業損失となりました。

その他

その他事業におきましては、物流関係は堅調に推移しましたが、好調を維持していた消毒液等の衛生商品やアルコール検知器の販売が一服となり、全体では減収減益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は417億16百万円となり、前連結会計年度末382億93百万円に比べて34億22百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億96百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加しました。

(負債)

負債合計は122億80百万円となり、前連結会計年度末112億86百万円に比べ9億94百万円増加しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により前連結会計年度末に比べ18億15百万円減少しました。固定負債は、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億10百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、294億35百万円となりました。為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末270億6百万円に比べ24億28百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億79百万円の資金が増加し、104億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加、棚卸資産の増加(資金は減少)等により55百万円の資金の増加(前年同期に比べ4億41百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億45百万円、無形固定資産の取得による支出が86百万円であったこと等により5億9百万円の資金の減少(前年同期に比べ38百万円の資金の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が25億円、社債の発行による収入が15億円、社債の償還による支出が30億円、配当金の支払額が3億9百万円であったこと等により、1億26百万円の資金の増加(前年同期に比べ6億70百万円の資金の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		8,385,093		12,372		3,419

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	665	8.1
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	637	7.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	597	7.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	5.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	360	4.4
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	350	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	343	4.2
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	3.6
佐藤 和子	東京都板橋区	231	2.8
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	217	2.6
計		4,173	50.5

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 2022年9月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、植島 幹九郎氏が2022年9月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合
植島 幹九郎	東京都渋谷区	1,039	12.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,192,400	81,924	
単元未満株式	普通株式 65,093		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,924	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	127,600		127,600	1.52
計		127,600		127,600	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,941	10,421
受取手形、売掛金及び契約資産	4,107	4,465
電子記録債権	1,785	1,812
棚卸資産	7,397	9,383
その他	838	1,085
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	24,069	27,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,170	5,200
その他(純額)	4,694	5,126
有形固定資産合計	9,864	10,326
無形固定資産		
のれん	213	151
その他	245	352
無形固定資産合計	458	504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,067	2,178
繰延税金資産	198	226
その他	1,715	1,393
貸倒引当金	81	78
投資その他の資産合計	3,900	3,718
固定資産合計	14,223	14,549
資産合計	38,293	41,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563	4,276
短期借入金	70	-
1年内返済予定の長期借入金	435	900
未払法人税等	262	194
賞与引当金	334	341
役員賞与引当金	11	-
1年内償還予定の社債	3,000	-
その他の引当金	17	15
その他	1,484	1,634
流動負債合計	9,178	7,362
固定負債		
社債	-	1,500
長期借入金	1,074	2,714
退職給付に係る負債	523	241
その他	509	461
固定負債合計	2,107	4,918
負債合計	11,286	12,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	4,100	4,391
自己株式	276	277
株主資本合計	23,780	24,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	474
為替換算調整勘定	2,561	4,598
退職給付に係る調整累計額	291	286
その他の包括利益累計額合計	3,219	5,359
非支配株主持分	6	4
純資産合計	27,006	29,435
負債純資産合計	38,293	41,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	13,855	16,599
売上原価	10,654	13,140
売上総利益	3,200	3,458
販売費及び一般管理費	2,934	3,025
営業利益	266	433
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	49	62
受取賃貸料	154	164
為替差益	8	145
その他	53	52
営業外収益合計	267	427
営業外費用		
支払利息	15	14
賃貸費用	62	57
その他	23	59
営業外費用合計	101	131
経常利益	432	729
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産処分損	3	0
固定資産売却損	3	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	432	730
法人税、住民税及び事業税	135	188
法人税等還付税額	63	-
法人税等調整額	81	56
法人税等合計	10	132
四半期純利益	443	598
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	600

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	443	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	107
為替換算調整勘定	142	2,037
退職給付に係る調整額	12	4
その他の包括利益合計	282	2,140
四半期包括利益	725	2,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733	2,740
非支配株主に係る四半期包括利益	8	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432	730
減価償却費	540	686
のれん償却額	171	100
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	30
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	10
賞与引当金の増減額(は減少)	65	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	11
受取利息及び受取配当金	51	64
支払利息	15	14
為替差損益(は益)	2	113
固定資産処分損益(は益)	3	0
固定資産売却損益(は益)	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
売上債権の増減額(は増加)	421	5
棚卸資産の増減額(は増加)	1,086	1,357
仕入債務の増減額(は減少)	188	348
未払消費税等の増減額(は減少)	299	119
その他の資産の増減額(は増加)	5	172
その他の負債の増減額(は減少)	117	0
小計	480	244
利息及び配当金の受取額	51	64
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	555	445
有形固定資産の売却による収入	6	7
無形固定資産の取得による支出	6	86
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却等による収入	6	-
貸付金の回収による収入	2	2
その他	-	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	509

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	62	70
長期借入れによる収入	-	2,500
長期借入金の返済による支出	218	394
社債の発行による収入	-	1,500
社債の償還による支出	-	3,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	247	309
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	807
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	533	479
現金及び現金同等物の期首残高	10,276	9,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,742	10,421

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化は、BtoBの精密部品事業においては、中国ロックダウンの影響が当社の受注減につながっており、また、BtoCの生活用品事業では、販売店の店頭来客数も回復途上にあるなど、当社グループの業績に影響を及ぼしております。今後の予測は非常に困難ですが、ウィズコロナの経済活動の継続、消費活動の回復など、今年度については一定の影響は受けつつも生産活動や消費活動は徐々に平常に向かっていくものと予測されます。

その前提に基づき、現時点で考慮できる範囲でのれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、終息時期は不透明であり、新たなロックダウンの発生等、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	3,641百万円	4,754百万円
仕掛品	1,248百万円	1,412百万円
原材料及び貯蔵品	2,507百万円	3,216百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
梱包費・運送費	328百万円	334百万円
広告宣伝費	98百万円	156百万円
支払手数料	210百万円	244百万円
退職給付費用	16百万円	14百万円
給料	754百万円	809百万円
賞与引当金繰入額	77百万円	87百万円
賞与	55百万円	46百万円
役員報酬	140百万円	155百万円
旅費・通信費	52百万円	68百万円
減価償却費	55百万円	52百万円
のれん償却額	171百万円	100百万円
賃借料	120百万円	124百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	9,742百万円	10,421百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	9,742百万円	10,421百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	247	30.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	37.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,238	3,373	13,611	243	13,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	13	293	331	624
計	10,518	3,386	13,905	574	14,480
セグメント利益又は損 失()	617	115	502	40	542

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	502
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	245
棚卸資産の調整額	41
四半期連結損益計算書の営業利益	266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,822	3,536	16,359	240	16,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6	17	336	353
計	12,833	3,542	16,376	576	16,952
セグメント利益又は損 失()	942	188	753	39	792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	753
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	249
棚卸資産の調整額	134
四半期連結損益計算書の営業利益	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う「精密部品事業」、クロック・防災行政ラジオ・加湿器・USBファン等のB to C製品を扱う「生活用品事業」を事業領域としています。

以下の表では、精密部品事業及び生活用品事業の顧客との契約から生じた収益を地域別に分解しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

地域	顧客との契約から生じた収益			
	報告セグメント		その他	合計
	精密部品事業 の売上高	生活用品事業 の売上高		
日本	4,373	2,637	243	7,254
ベトナム	3,968			3,968
インドネシア	1,326			1,326
その他	570	735		1,306
合計	10,238	3,373	243	13,855

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

地域	顧客との契約から生じた収益			
	報告セグメント		その他	合計
	精密部品事業 の売上高	生活用品事業 の売上高		
日本	5,054	2,611	240	7,906
ベトナム	5,376	-	-	5,376
インドネシア	1,681	-	-	1,681
その他	709	925	-	1,634
合計	12,822	3,536	240	16,599

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	54円65銭	72円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	451	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	451	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,258	8,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	村	興	治
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。